

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第23期) 至 平成18年3月31日

J F E システムズ株式会社

(941457)

第23期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

J F E システムズ株式会社

目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第23期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	JFEシステムズ株式会社
【英訳名】	JFE Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩橋 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	03 - 3283 - 7100(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長 石井 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	03 - 3283 - 7100(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長 石井 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)		35,664,653	36,425,227	33,392,163	33,725,526
経常利益 (千円)		1,886,057	1,357,094	797,512	1,042,610
当期純利益 (千円)		934,166	500,085	217,222	491,836
純資産額 (千円)		7,167,480	7,460,323	7,486,147	7,718,418
総資産額 (千円)		17,817,404	17,904,680	18,176,054	16,340,299
1株当たり純資産額 (円)		91,270.60	94,999.65	95,328.51	98,286.23
1株当たり当期純利益 (円)		11,895.66	6,368.08	2,766.10	6,263.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		40.2	41.7	41.2	47.2
自己資本利益率 (%)		13.7	6.8	2.9	6.5
株価収益率 (倍)		10.3	24.5	51.7	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		675,681	15,460	488,657	1,589,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		725,838	448,792	1,061,927	640,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		565,822	173,616	288,616	941,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		869,922	610,205	325,550	332,847
従業員数 (人)		1,597	1,599	1,550	1,550

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期については、連結財務諸表を作成しておりません。第20期については、平成14年4月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社(現K I Tシステムズ株式会社)の株式を取得し同社を連結子会社といたしましたので、連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	30,698,630	30,344,460	31,189,030	29,021,792	29,490,707
経常利益 (千円)	1,614,916	1,687,044	1,046,606	561,145	903,692
当期純利益 (千円)	872,602	907,540	459,977	170,400	462,578
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	6,442,260	7,144,784	7,391,541	7,374,664	7,576,898
総資産額 (千円)	15,148,764	16,015,024	16,025,725	16,085,456	14,425,964
1株当たり純資産額 (円)	82,035.66	90,981.59	94,123.79	93,908.87	96,484.12
1株当たり配当額 (円)	2,600	2,800	2,800	2,800	2,800
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	11,111.71	11,556.60	5,857.34	2,169.87	5,890.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	44.6	46.1	45.8	52.5
自己資本利益率 (%)	14.0	13.4	6.3	2.3	6.2
株価収益率 (倍)	18.5	10.6	26.6	65.9	25.3
配当性向 (%)	23.4	24.2	47.8	129.0	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,579,384				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,540				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	976,472				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	354,430				
従業員数 (人)	1,338	1,374	1,378	1,326	1,330

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期における持分法を適用した場合の投資利益については、当社には子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施いたしました。なお、第19期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年 9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年 4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年 2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成 2年 2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成 2年 4月	幕張システムプラザ開設
平成 3年 6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成 4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成 5年 8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成 6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受け社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成 8年 3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成 8年11月	ISO9001認証取得(旧ビジネスシステム事業部)
平成10年 5月	豊田事務所開設
平成10年 7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年 7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年 3月	全事業部門でISO9001認証取得完了
平成13年 1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をKITシステムズ株式会社に変更)
平成16年12月	東京都千代田区丸の内にも本社を移転 商号をJFEシステムズ株式会社に変更

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社 K I Tシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

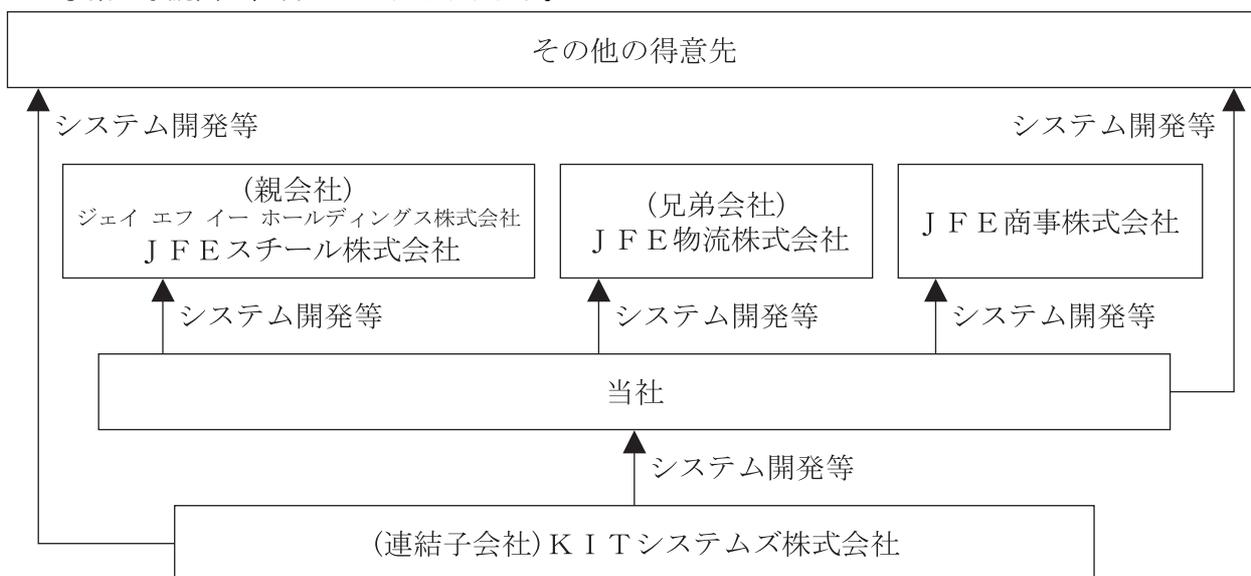
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換) ・CRMシステム(顧客情報の収集、分析)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・データベースアプリケーションシステム(品質情報管理システムなど)
- ・電子帳票システム(帳票データの電子化) ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	東京都 千代田区	100,000,000	鉄鋼事業・エンジニ アリング事業等を行 う子会社の株式所有 による支配管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJFE スチール株式会社の完全親 会社であります。	(注)
JFEスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開 発及び運用保守を行って いる他、賃借料の支払、役員 の兼任があります。	(注)

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
KITシステムズ株 式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	(注)

(注) 1 特定子会社であります。

2 KITシステムズ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,116,441千円
	(2) 経常利益	164,818千円
	(3) 当期純利益	91,426千円
	(4) 純資産額	816,912千円
	(5) 総資産額	2,911,378千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,313
プロダクトベース・ソリューション事業部門	162
共通部門	75
合 計	1,550

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,330	40.2	12.4	6,253,314

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入401名を含みます。
なお、当社は川崎製鉄株式会社(現J F E スチール株式会社)の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJ F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益が改善する中、需要の拡大により設備投資も増加傾向となるなど、回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、景気回復を受けて、金融業界を中心に情報サービスへの需要が上向いてくる一方、競合状況は依然として厳しく、顧客に確実にメリットをもたらす提案力や他社にない独自の商品・サービスの確立が求められています。

このような状況の下、当社グループは平成17年4月に営業組織の大幅な見直しを行い、顧客業種ごとの営業体制への転換を図りました。新たな体制の下、より顧客に密着した営業アプローチを強化した結果、組立型製造業大手企業への新規参入やプロセス製造業向けの商談拡大につなげることができました。

また、当社独自のソフトウェア商品の開発、導入に取り組んだ結果、品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」が原材料品質保証のニーズから多くの食品業界企業に採用されるとともに、カナダ製の生産計画シミュレーションソフト「RapidResponse（ラピッドレスポンス）」の拡販に成功するなど、新たなプロダクトビジネスを立上げることができました。「Mercurius」は事業を通じて「食の安全」に貢献したことが認められ、経済産業省を中心とする複数省庁が主催する「平成17年度情報化月間情報化促進貢献システム表彰」を受けました。

JFEスチール株式会社向けでは、経営統合後の新基幹システム「J-Smile」(*1)の開発を完遂し、無事本番稼働させることができました。鉄鋼基幹システムを世界で初めて全面オープン系技術で開発したもので、大規模かつ複雑な仕様への対応に加え、経営の変化にも柔軟に対応できるよう拡張性にすぐれたシステムを実現しており、「大規模システム統合の成功事例」として広く注目を集めています。

また、同業他社との戦略的な提携にも重点的に取り組み、3月末にエプソンアヴァシス株式会社との資本及び業務提携、日揮情報システム株式会社との業務提携を相次いでスタートさせました。今後両社とのアライアンス活動を推進することで営業基盤の拡大や技術・商品の補完・拡充につなげてまいります。

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

情報システム統合案件の完了に伴い、JFEスチール株式会社向けの売上が減少したものの、JFEスチールグループ企業向けの新システム構築案件の増加、製造流通業界向けの顧客の拡大、及び金融業界向けの需要の回復などにより挽回を図り、当事業部門の売上高は前連結会計年度とほぼ同水準の27,702百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

コンタクトセンターシステム事業における、有力顧客からの大型案件の受注、品質情報管理シス

テム「Mercrius」の食品業界への拡販などにより、当事業部門の売上高は前連結会計年度に比べ9.1%増の6,023百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.0%増の33,725百万円となりました。プロダクトベース・ソリューション事業部門売上高の増加に加え、ビジネスアプリケーション・システム事業部門の利益率向上や販管費の削減により、営業利益は前連結会計年度に比べ34.8%増の1,070百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ30.7%増の1,042百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ126.4%増の491百万円となりました。

(*1) J-Smile: JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し332百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,100百万円増加し1,589百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ396百万円増加し960百万円となったことに加え、たな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ939百万円減少し511百万円の増加にとどまったことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ421百万円減少し640百万円となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が合わせて344百万円減少し605百万円にとどまったことが主な要因であります。

以上により、当連結会計年度の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は948百万円の入金超過となり、前連結会計年度の573百万円の支払超過に比べ1,521百万円の改善となっております。

この入金超過額を原資として配当金の支払と短期借入金の返済を行った結果、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは941百万円の支払いとなり、その結果現金及び現金同等物の期末残高はほぼ前連結会計年度末と同水準の332百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	24,657,844	0.9
プロダクトベース・ソリューション事業部門	4,996,711	4.9
合計	29,654,555	1.5

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	27,291,143	7.4	3,788,676	9.8
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,675,930	19.7	1,145,232	132.5
合計	33,967,074	3.1	4,933,909	5.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	27,702,264	0.6
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,023,261	9.1
合計	33,725,526	1.0

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	14,602,228	43.7	12,273,612	36.4
J F E 商事株式会社	2,339,263	7.0	3,470,248	10.3

3 【対処すべき課題】

(1) 市場環境及び現状認識

情報システムは、企業の競争力強化や公的機関の効率化・サービス向上のインフラとして不可欠であり、景気の回復をうけて、金融業界向けを中心に情報システム投資は今後増大していくと思われれます。顧客のITガバナンスの向上により、投資回収メリットに対する要求はより厳格になり、同業各社間の競争が激しさを増す中で、大手ベンダーへの過度な依存は弱まり、特定の分野で高い技術力を持つベンダーにとっては、参入機会が増加する情勢にあると考えております。

当社は上場している情報サービス会社の中では数少ない、製造業を母体とするSI会社であります。鉄鋼業向けの大規模かつ複雑なシステムを、使う立場から構築、運用することで培った技術力は、他の業界の顧客でも高く評価されております。当社が主要メンバーとして開発を担当したJFEスチール株式会社の新基幹システム「J-Smile」は「大規模システム統合の成功事例」として広く注目を集めており、当システムの開発を通して得られた技術・ノウハウは今後の事業展開において、当社固有の貴重な財産となりました。

当社はこれまで、主として得意分野である製造流通業界向けの業容拡大を果たすべく、顧客業種別の営業組織への転換や、新商品の立上げに取り組んでまいりました。諸施策の成果の顕在化はまだ途上にあります。製造業新規顧客の拡大や新たな商品の展開に成功するなど、今後の成長に向けた土台作りは進んできております。

(2) 経営戦略上の重点課題

上述のような市場環境の変化に対応し、中長期的な成長シナリオを描くべく、このたび平成20年度（平成21年3月期）までの中期経営計画を策定いたしました。計画の達成に向け、商機、商材、人材の観点から、下記のテーマを重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）

顧客とのさらなる関係強化をはかり、業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上及び継続的な受注の獲得につなげてまいります。

当社固有のコアソリューションの装備

収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、開発要員体制の強化に取り組んでまいります。

(3) 課題達成に必要な施策

経営戦略上の重点課題を達成すべく下記の施策を実行いたします。

「安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）」に向けて

- ・戦略的に取組んできた、製造流通分野の拡大に引き続き注力いたします。既存顧客との取引を拡大すべく、重点顧客に対するアカウント営業を強化するとともに、サービス領域の拡大と取引の継続に向けて、「JGranzNIC（ジェイ・グランツ・ニック）」をベースとした運用サービスの拡大を図ってまいります。また、自動車、電機、プロセス製造業などの業種別の営業アプローチを継続する中で、当社が特に強みを持つ金属業界向けの展開を強化するため、平成18年4月に金属営業部を発足させております。
- ・当社固有の商品やソリューションの展開、並びに他社とのアライアンスにより、新規アカウント顧客の獲得に努めます。
- ・需要の急速な拡大が見込まれる金融業界向けにおいては、これまでの実績や品質面での高い評価を背景に受注拡大に努めるとともに、外注を含めた要員リソースの確保に取り組めます。
「当社固有のコアソリューションの装備」に向けて
- ・採算の悪化した商品事業を縮小し、電子帳票システム「FiBridge（ファイブリッジツ）」、品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」などの有力商品の強化・拡販に特化することで、さらなる収益拡大を図ります。
- ・原価管理やSCMなど、主として製造流通分野を中心に、当社のこれまでのビジネスでの経験や知見を生かした分野での新たな商品開発を行います。
「開発要員体制の強化」に向けて
- ・平成18年4月にJFEスチール株式会社向けの開発拠点である各事業所と外販向け開発部門を「開発本部」として一本化する組織改正を行っております。これにより社内の開発要員の柔軟な配置、活用を行うとともに、JFEスチール株式会社向けの新基幹システム「J-Smile」の開発で蓄積された技術・ノウハウを今後の事業展開に活用してまいります。
- ・最適な要員構成設計に基づき、プロジェクトマネジャーをはじめとする上流工程技術者を育成、拡充することにより、社員の増員を抑制し、外注活用を拡大することで、要員リソースの大幅な増強を図ります。
- ・M&Aや業務提携を推進し、人的リソースの相互活用や顧客基盤の拡大を行ってまいります。具体的な事例として、平成18年3月末にエプソンアヴァシス株式会社との資本及び業務提携、日揮情報システム株式会社との業務提携を相次いでスタートさせました。今後も他社アライアンスを重点施策と位置付け、積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJFEスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス、病院等の様々な業界に広

がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は36.4%となっております。

また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

(2) 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

製造流通業界向けの事業拡大を狙いとした部品組立て製造分野のソリューションの開発や、開発コスト競争力強化を目的としたDOA(Data Oriented Approach)理論をベースにした高生産性開発手法の導入、及びフリーソフトウェアの活用による中小顧客向け開発コストダウンアプローチ、並びに不採算案件の発生防止・早期対処を行うためのプロジェクトマネジメント手法の研究等に取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は217百万円であり、事業部門別の主なテーマは次の通りであります。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・自動車業界向けトレサビリティに関するFS
- ・人給システムASP事業化検討
- ・DOA理論をベースにしたJAVA高生産性開発手法の導入・普及
- ・フリーソフトウェアの活用による中小顧客向け開発コストダウンアプローチ検討
- ・プロジェクトマネジメント手法の研究・整理

当事業部門に係る研究開発費は213百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・SIP(*1)サーバ対応Predictive Dialing(*2)システム検討

(*1) SIP : Session Initiation Protocol

インターネット電話などで用いられる、通話制御プロトコルの一つ。

(*2) Predictive Dialing : 効率的に電話をかける仕組み

当事業部門に係る研究開発費は4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

(金額単位：百万円)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減	
			金額	比率
売上高	33,392	33,725	333	1.0%
売上総利益	5,148	5,310	161	3.1%
(売上総利益率)	15.4%	15.7%		
営業利益	794	1,070	276	34.8%
(営業利益率)	2.4%	3.2%		
経常利益	797	1,042	245	30.7%
(経常利益率)	2.4%	3.1%		
当期純利益	217	491	274	126.4%
(当期純利益率)	0.7%	1.5%		

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増の33,725百万円となりました。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門の売上高は、前連結会計年度とほぼ同水準の27,702百万円となりました。JFEスチール株式会社向けの売上高は同社の新統合システム構築業務が一段落したため当連結会計年度は減少いたしましたが、この売上高の減少を新システム構築案件を中心としたJFEスチールグループ向けの増加や、新規顧客の開拓による製造流通業界向けの増加及び情報システム需要の回復を背景とした金融業界向けの増加等により、概ね前連結会計年度並みの売上高水準を維持することができました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ9.1%増の6,023百万円となりました。これは、コンタクトセンター事業で有力顧客から大型案件を受注することができたことや、食品業界において前年度に引き続き品質情報管理システム「Mercurius(メルクリウス)」を拡販することができたこと、及び電子帳票システム事業で底固い需要に支えられ受注を獲得したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ30.7%増の1,042百万円となりました。

売上高は前連結会計年度と同水準ですが、ビジネスアプリケーション・システム事業部門でJFEスチールグループ向けや製造流通業界向けを中心に利益率が好転したこと、プロダクトベース・ソリューション事業部門の売上高が利益を伴って増加したこと、及び販管費の削減を主要因として、売上高経常利益率が好転したためであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ126.4%増の491百万円となりました。

当連結会計年度は多額の特別損益項目を計上いたしました。まず特別利益については、退職給付制度終了益を540百万円計上いたしました。これは、当社において従来設けていた確定給付型の退職給付制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴う影響額であります。また特別利益にはこのほかに投資有価証券売却益を116百万円計上しております。これは、保有資産の見直しを行った結果株式の売却を行ったものであります。他方、特別損失としては、たな卸資産評価損を666百万円計上いたしました。これは、大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題により開発見積りから大幅に乖離する仕損原価が発生したため、当該案件の開発費用のうちお客様からの注文金額を超過した金額を評価損計上したものであります。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権の減少等の増加要因により、1,589百万円となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得支出があり、640百万円となりました。これらを合計したネットの入金超過額を原資として配当金の支払等と短期借入金の返済を行いました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは941百万円の支払超過となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費が、その中心であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,100百万円であり、全額銀行からの借入金であります。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社 J F E ファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム (CMS) 利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は3,945百万円、借入累計額は3,500百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、西日本事業所のビジネスコンピュータ更新が204百万円（レンタル契約）と、千葉事業所のビジネスコンピュータ（CPU）リプレースが199百万円（レンタル契約）であります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	1,190	329 (1,118.45)	1,520	281	

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。

賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社及び東京事業所 (東京都千代田区)	全部門	事務所	352	258	賃借
東京事業所(神戸) (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	173	163	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	174	53	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	240	76	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	54	21	賃借

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	一貫品質情報システム構築	37百万円	リース・レンタル
		コンピュータシステム機器更新	54百万円	レンタル
		ビジネスコンピュータ(CPU)リプレース	199百万円	レンタル
		アウトソーシング対応コンピュータ機器導入	40百万円	リース・レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	バックボーンLAN	62百万円	リース・レンタル
		水島所内LAN更新	60百万円	リース・レンタル
		ビジネスコンピュータ磁気ディスク装置更新	47百万円	レンタル
		ビジネスコンピュータ更新	204百万円	レンタル

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

該当事項はありません。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
K I Tシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	199	94	賃借

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、2,133百万円（うちリース・レンタル料支払総額 1,347百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケ ーション・システ ム事業部門	J F E スチール(株)が使用 する一貫品質情報シ ステムサーバの更新	99	2	101		自己資金 及び 借入金	平成18年 7月	平成18年 12月
当社 千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケ ーション・システ ム事業部門	J F E スチール(株)が使用 する基幹ネットワー クの更新	225	50	275		自己資金 及び 借入金	平成18年 10月	平成19年 10月

(注) 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日	62,824	78,530		1,390,957		1,959,235

(注) 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	14	36	7	2	2,578	2,641	
所有株式数 (株)	-	1,526	216	56,491	350	3	19,944	78,530	
所有株式数 の割合(%)	-	1.94	0.28	71.93	0.45	0.00	25.40	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,584	5.84
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	825	1.05
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目2番1号	500	0.64
計		62,074	79.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
端株			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては1株につき2,800円の配当を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,490,000 421,000	238,000	220,000	182,000	200,000
最低(円)	550,000 198,000	119,000	113,000	132,000	134,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 印は、平成13年12月31日現在の株主に対して株式分割をしておりますので、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	142,000	157,000	160,000	200,000	168,000	154,000
最低(円)	135,000	138,000	150,000	146,000	137,000	144,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長		岩橋 誠	昭和19年10月27日生	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成15年3月 同社 常務取締役退任 平成15年4月 当社 顧問 平成15年6月 当社 代表取締役社長(現任)	57
取締役		南部 正悟	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ次長 平成5年1月 当社 千葉事業所副所長 平成7年7月 当社 関西事業所設計開発部長 平成10年7月 当社に転籍 関西事業所長 平成11年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びに品質技術管理部、技術開発部の担当及び幕張システムプラザ所長) 平成13年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びにコンサルティング部、技術開発部の担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 平成15年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部開発本部長並びにコンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、KCプロジェクトリーダー、幕張システムプラザ所長) 平成16年6月 当社 常務取締役 (開発本部長並びに金融公共開発部、製造流通開発部、基盤システム事業部、コンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 平成17年4月 当社 常務取締役 (開発本部長並びにプロジェクト推進部、コンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、システムイノベーション部、基盤システム事業部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 平成18年4月 当社 常務取締役 (開発本部長並びにコンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、豊田開発部、J-Beatプロジェクトの担当及び東京事業所長、コンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		谷 利 修 己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成8年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社 取締役 (第2総括部の担当) 当社 取締役 (第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、グループ情報化推進部、東京事業所の担当並びに第2総括部長) 当社 常務取締役 (第2事業部門の管掌並びに第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、東京事業所の担当) 当社 常務取締役 (第2事業部門の管掌並びに東京事業所長、第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクトの担当) 当社 常務取締役 (営業本部長並びに事業総括部、営業企画推進部、組立製造営業部、プロセス営業部、金属営業部の担当) 当社 取締役(現任)	73
取締役		西 川 廣	昭和28年9月15日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 千葉製鉄所製鋼部長 JFEスチール株式会社東日本製鉄所(千葉地区)工程部長 同社 東日本製鉄所工程部長 同社 IT改革推進部長(現任) 兼ねて 当社 取締役(現任)	
常勤監査役		三 浦 克 己	昭和19年11月18日生	昭和43年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 化学事業部化成品部長 当社に転籍 取締役 (総務部、業務部、企画人事部、株式公開準備室の担当、企画人事部長) 当社 常務取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長) 当社 常務取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長並びに製造流通営業部、メディカルシステム部、豊田事業所の担当) 当社 常務取締役 (営業本部長並びに製造流通営業部、メディカルシステム部、第1総括部、マーケティング部、豊田事業所の担当) 当社 常勤監査役(現任)	40
常勤監査役		戸 部 俊 一	昭和23年6月19日生	昭和46年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 ソウル事務所海外勤務 JFEスチール株式会社ソウル事務所主任部員 当社に転籍 常勤監査役(現任)	8
監査役		若 林 荘 太 郎	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務統括グループ主幹 JFEスチール株式会社法務部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	
監査役		西 口 映	昭和33年7月30日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社IT改革推進部主任部員(部長)(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	
計						240

(注) 1 取締役西川廣氏は、会社法第2条第1項第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役戸部俊一、若林荘太郎、西口映の3氏は、会社法第2条第1項第16号に定める「社外監査役」であります。

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、平成18年6月に執行役員制度を導入いたしました。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

役名	氏名	担当
社長	岩橋 誠	CEO
専務執行役員	南部 正悟	開発本部長並びにSIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、豊田開発部、J-Beatプロジェクトの担当及び幕張システムプラザ所長
専務執行役員	谷利 修己	営業本部長並びにプロジェクト推進部、事業総括部、豊田事業所の担当
常務執行役員	野村 信三	営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、医療営業部、西日本営業部、ネットワーク基盤・プロダクト営業部の担当及び医療営業部長
常務執行役員	畠山 廣造	開発本部副本部長並びに西日本事業所長及び西日本開発部、中部事業所の担当
常務執行役員	堀田 善一	開発本部副本部長並びに東京事業所長及び品質・技術管理部の担当
常務執行役員	原 誠	総務部、業務部、企画人事部の担当及び総務部長
執行役員	浅野 有一郎	開発本部副本部長並びにプロダクトソリューション開発部、ネットワークマネジメントセンターの担当
執行役員	宮原 一昭	事業総括部の担当役員補佐、営業企画推進部の担当及び事業総括部長
執行役員	杉 充	営業本部副本部長並びに組立製造営業部、プロセス営業部、金属営業部、関連企業営業部、豊田営業部の担当
執行役員	清原 庄三	開発本部副本部長並びに千葉事業所長及びTUプロジェクトの担当
計	11名	

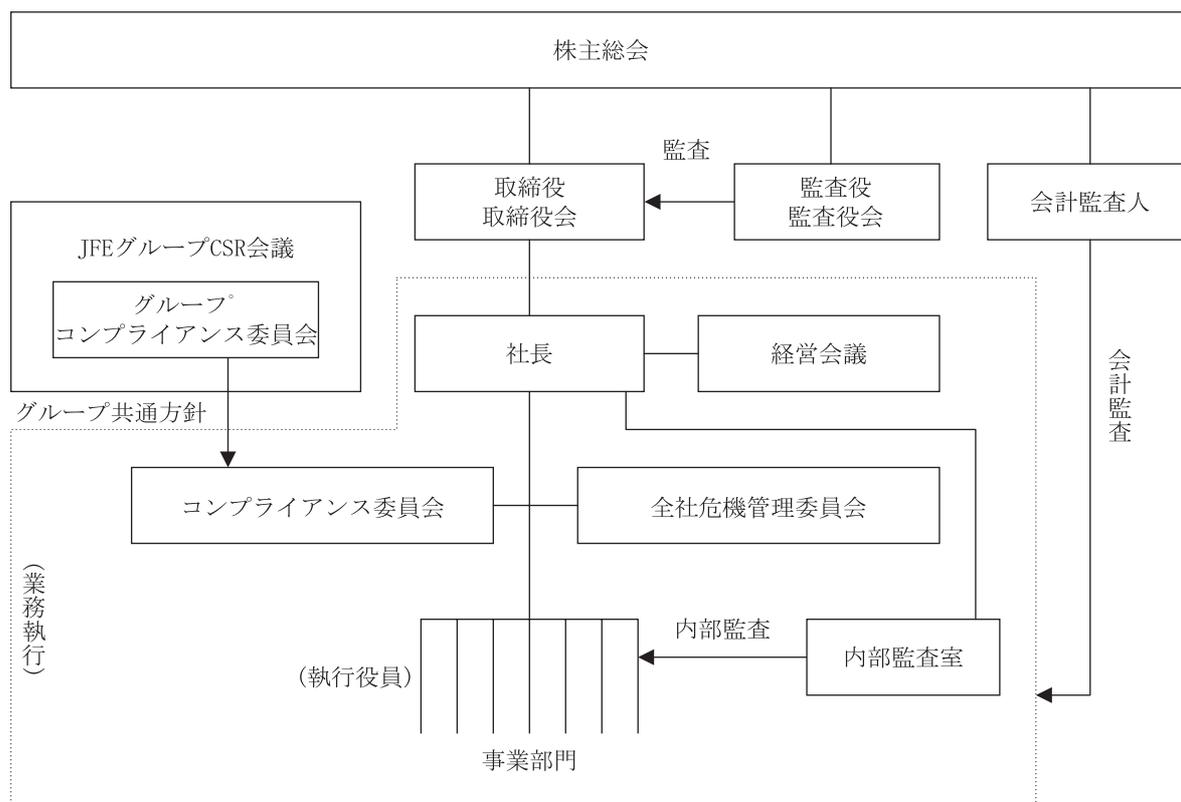
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。

また、内部統制に関しては、新会社法施行に対応して「内部統制体制構築の基本方針」を取締役会にて決議し、その方針に沿った体制の整備を行っております。

＜コーポレート・ガバナンス体制図＞



(1) 会社の機関の内容

株主総会については、当社の最高意思決定機関として、多くの株主が出席しやすいように毎年いわゆる株主総会集中日を避けた日に定時株主総会を開催しております。

取締役会については、毎月定例的に開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会を構成する取締役は、本有価証券報告書提出日現在で4名であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役は、本有価証券報告書提出日現在で常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役3名）の体制となっております。

会計監査人については、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、平成18年6月に執行役員制度を導入いたしました。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、「内部統制体制構築の基本方針」に沿って内部統制システムの整備を行っております。同方針において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして以下のことを定めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理に係わる規程又は規定が包括的に、内部統制体制を構成いたします。

損失の危険の管理について

- a. 経営に係わるリスクについては、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議いたします。経営会議等において、社内横断的に当社事業に係わるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行ってまいります。
- b. 災害、事故などに係るリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を行い、必要に応じ、経営会議等で個別の対応や規程の見直しを行います。
- c. 全社に影響を及ぼす重大危機発生時には、全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。

取締役の職務の効率的な執行について

- a. 取締役会等の会議体において実質的、効率的審議を図るとともに、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルールの見直しを継続的に行ってまいります。
- b. 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査いたします。

職務の執行における法令及び定款の遵守について

- a. 経営に係わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定いたします。
- b. 業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、各部門の組織権限・業務規程に則って行います。
- c. 内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査いたします。

企業集団における業務執行の適正性の確保について

当社及び当社の子会社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社の子会社であり、JFEグループの一員として、コンプライアンス委員会をはじめとする倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制・方針を共有いたします。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
現行、そのような従業員は設置していませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

前号の従業員の取締役からの独立性について

当該従業員の人事については、監査役と協議いたします。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- a. 監査役は、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、報告を受けるようにいたします。

す。

- b. 取締役及び従業員は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況の報告を行います。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築いたします。
- b. 取締役及び従業員は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたします。
- c. 監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図ります。

内部統制システム整備のための社内組織としては、内部監査室を専任部署として設置し、監査役会との連携を図っております。さらにコンプライアンスの徹底を図るべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、同じく社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った業務監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査するとともに適切な提言・助言を行っております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

会計監査に関しては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	谷上 和範	新日本監査法人	8年（注）
業務執行社員	坂井 俊介		

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補10名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

当社の社外取締役は、本有価証券報告書提出日現在非常勤取締役1名であり、JFEスチール株式会社の従業員を兼務しております。また、当社の社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在非常勤監査役2名、常勤監査役1名の計3名であり、非常勤監査役2名はJFEスチール株式会社の従業員を兼務しており、常勤監査役1名は同社出身であります。なお、当社の社外監査役1名は当社の株式を8株保有しております。その他の当社の社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に資本的関係及び取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守の観点から、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施しており、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の報酬は、平成18年6月23日開催の第23回定時株主総会において決議されており、150百万円以内（年額）とされております。また、監査役の報酬は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において決議されており、40百万円以内（年額）とされております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は70百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません）であり、監査役に支払われた報酬の総額は26百万円であります。

また、上記役員報酬の支払実績は、全額社内取締役及び常勤監査役に対して支払われたものであります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度の当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は11百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに第22期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第23期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		325,550		302,847	
2 受取手形及び売掛金		8,399,136		6,881,753	
3 たな卸資産		3,418,806		3,249,842	
4 繰延税金資産		668,883		1,050,444	
5 その他		211,845		125,778	
貸倒引当金		26,271		11,003	
流動資産合計		12,997,950	71.5	11,599,662	71.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,406,768		1,343,599	
(2) 土地	2	329,763		329,763	
(3) その他		190,840		173,586	
有形固定資産合計		1,927,372	10.6	1,846,949	11.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		798,976		1,107,693	
(2) その他	3	546,906		301,263	
無形固定資産合計		1,345,883	7.4	1,408,956	8.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		684,740		685,059	
(2) 繰延税金資産		425,101		199,189	
(3) その他		851,685		636,611	
貸倒引当金		56,679		36,129	
投資その他の資産合計		1,904,848	10.5	1,484,731	9.1
固定資産合計		5,178,103	28.5	4,740,637	29.0
資産合計		18,176,054	100.0	16,340,299	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,876,688		2,419,714	
2		2,815,000		2,100,000	
3		1,059,950		194,340	
4		1,366,150		2,310,889	
5		304,634		436,696	
6		725,382		440,667	
		9,147,806	50.3	7,902,307	48.4
流動負債合計					
固定負債					
1		1,304,626		451,909	
2		10,985		14,818	
3	2	8,532		8,532	
		1,324,144	7.3	475,260	2.9
		10,471,951	57.6	8,377,568	51.3
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		217,955	1.2	244,313	1.5
(資本の部)					
資本金					
	4	1,390,957	7.6	1,390,957	8.5
資本剰余金					
		1,959,235	10.8	1,959,235	12.0
利益剰余金					
		4,085,031	22.5	4,356,984	26.6
土地再評価差額金					
	2	12,535	0.1	12,535	0.1
その他有価証券評価差額金					
		38,387	0.2	1,294	0.0
		7,486,147	41.2	7,718,418	47.2
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		18,176,054	100.0	16,340,299	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			33,392,163	100.0	33,725,526	100.0
売上原価			28,243,736	84.6	28,415,351	84.3
売上総利益			5,148,427	15.4	5,310,174	15.7
販売費及び一般管理費	1,2		4,354,150	13.0	4,239,208	12.5
営業利益			794,277	2.4	1,070,965	3.2
営業外収益						
1 受取配当金		20,420			19,253	
2 受取手数料		5,933			5,662	
3 債務整理益		10,590			10,319	
4 還付加算金		6,653				
5 その他		7,570	51,168	0.1	3,480	38,715
営業外費用						
1 支払利息		15,339			16,277	
2 たな卸資産廃却損		15,091			13,599	
3 固定資産除却損					35,731	
4 事業譲渡損		9,114				
5 その他		8,387	47,932	0.1	1,461	67,070
経常利益			797,512	2.4	1,042,610	3.1
特別利益						
1 退職給付制度終了益	3				540,022	
2 投資有価証券売却益					116,241	
3 貸倒引当金戻入益		6,291	6,291	0.0	2,026	658,290
特別損失						
1 たな卸資産評価損	4				666,758	
2 賠償金	5				65,000	
3 会員権評価損	6	25,003			1,620	
4 子会社事務所移転費用	7	34,891			7,266	
5 本社移転費用	8	134,553				
6 商号変更費用		45,367	239,816	0.7	740,644	2.2
税金等調整前当期純利益			563,987	1.7	960,256	2.9
法人税、住民税 及び事業税		359,049			487,254	
追徴税額					77,575	
法人税等調整額		53,250	305,799	0.9	128,893	435,936
少数株主利益			40,965	0.1	32,483	0.1
当期純利益			217,222	0.7	491,836	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235
資本剰余金期末残高			1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,087,692		4,085,031
利益剰余金増加高					
当期純利益		217,222	217,222	491,836	491,836
利益剰余金減少高					
配当金		219,884	219,884	219,884	219,884
利益剰余金期末残高			4,085,031		4,356,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	563,987	960,256
2		減価償却費	619,250	699,662
3		連結調整勘定償却額	24,721	24,721
4		退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	133,873	180,636
5		受取利息及び受取配当金	20,445	19,272
6		支払利息	15,339	16,277
7		本社移転費用	134,553	
8		子会社事務所移転費用	34,891	7,266
9		会員権評価損	25,003	1,620
10		退職給付制度終了益		540,022
11		投資有価証券売却益		116,241
12		たな卸資産評価損		666,758
13		賠償金		65,000
14		売上債権の増減額	1,014,756	1,340,100
15		たな卸資産の増減額	1,451,151	511,393
16		仕入債務の増減額	157,441	495,931
17		未払賞与の増減額	421,509	124,554
18		その他	11,732	45,354
		小計	504,099	2,088,074
19		利息及び配当金の受取額	20,445	19,272
20		利息の支払額	14,930	16,751
21		本社移転による支払額	45,338	
22		子会社事務所移転による支払額	29,518	
23		賠償金の支払額		65,000
24		法人税等の支払額	192,802	358,436
25		追徴税額の支払額		77,575
26		法人税等の還付額	246,702	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	488,657	1,589,583
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	232,723	53,167
2		無形固定資産の取得による支出	717,581	552,263
3		長期前払費用の取得による支出	154,054	141,146
4		投資有価証券の取得による支出		96,382
5		投資有価証券の売却による収入		146,241
6		敷金・保証金返還による収入	81,532	66,206
7		敷金・保証金差入による支出	48,573	493
8		その他	9,473	9,896
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,927	640,901
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	515,000	715,000
2		少数株主への配当金の支払額	6,500	6,500
3		配当金の支払額	219,884	219,884
		財務活動によるキャッシュ・フロー	288,616	941,384
		現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
		現金及び現金同等物の増減額	284,654	7,297
		現金及び現金同等物の期首残高	610,205	325,550
	1	現金及び現金同等物の期末残高	325,550	332,847

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はK I Tシステムズ株式会社1社であり、当該子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴う損益等への影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「債務整理益」は2,339千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用の「事業譲渡損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「事業譲渡損」は6,634千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は2,577千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金・保証金返還による収入」「敷金・保証金差入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金・保証金返還による収入」は1,621千円、「敷金・保証金差入による支出」は 7,376千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は2,577千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,435,088千円 であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 68,082千円</p> <p>3 無形固定資産のその他には連結調整勘定49,442千 円が含まれております。</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,640,448千円 であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 72,175千円</p> <p>3 無形固定資産のその他には連結調整勘定24,721千 円が含まれております。</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,305,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">574,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,539千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は197,248千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>6 会員権評価損には貸倒引当金繰入額25,003千円が含まれております。</p> <p>7 子会社事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,891千円</td> </tr> </table> <p>8 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">36,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退去時精算金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,553千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,305,533千円	従業員賞与	574,131千円	退職給付費用	102,539千円	建物除却損	4,073千円	原状回復費用	11,100千円	その他	19,718千円	合計	34,891千円	建物除却損	36,223千円	退去時精算金	49,000千円	その他	49,330千円	合計	134,553千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,447,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">587,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,197千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は217,532千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3 当社が従来設けていた確定給付型制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、その影響額であります。</p> <p>4 大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題によって、開発見積りから大幅に乖離する仕損原価の発生がありました。そのため当該案件の開発費用のうち、注文金額を超過した金額を計上しております。</p> <p>5 納期遅延に伴う賠償金であります。</p>	従業員給料手当	1,447,775千円	従業員賞与	587,294千円	退職給付費用	42,197千円
従業員給料手当	1,305,533千円																												
従業員賞与	574,131千円																												
退職給付費用	102,539千円																												
建物除却損	4,073千円																												
原状回復費用	11,100千円																												
その他	19,718千円																												
合計	34,891千円																												
建物除却損	36,223千円																												
退去時精算金	49,000千円																												
その他	49,330千円																												
合計	134,553千円																												
従業員給料手当	1,447,775千円																												
従業員賞与	587,294千円																												
退職給付費用	42,197千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">325,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	325,550千円	現金及び現金同等物	325,550千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">302,847千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,847千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	302,847千円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	30,000千円	現金及び現金同等物	332,847千円
現金及び預金	325,550千円										
現金及び現金同等物	325,550千円										
現金及び預金	302,847千円										
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	30,000千円										
現金及び現金同等物	332,847千円										
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,453,103	82,203	2,535,306	取得価額相当額	2,112,889	66,481	2,179,370
減価償却 累計額相当額	1,596,543	65,423	1,661,966	減価償却 累計額相当額	1,287,361	39,438	1,326,800
期末残高相当額	856,560	16,780	873,340	期末残高相当額	825,527	27,042	852,570
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	382,614千円			1年以内	382,714千円		
1年超	517,913千円			1年超	496,930千円		
合計	900,528千円			合計	879,645千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	510,976千円			支払リース料	471,891千円		
減価償却費相当額	471,075千円			減価償却費相当額	435,795千円		
支払利息相当額	36,630千円			支払利息相当額	34,627千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,759	99,773	69,013
	合計	30,759	99,773	69,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	23,966	6,759
	合計	30,725	23,966	6,759
合計		61,485	123,740	62,254

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	561,000
合計	561,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759	2,159	1,400
	合計	759	2,159	1,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	25,516	5,208
	合計	30,725	25,516	5,208
合計		31,485	27,676	3,808

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額
146,932	116,241

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	657,382
合計	657,382

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成17年3月31日）

退職給付債務	3,282,020千円
年金資産	1,731,875千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,550,144千円
未認識数理計算上の差異	378,268千円
未認識過去勤務債務（注1）	692千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上純額（ + + ）	1,172,568千円
前払年金費用	132,057千円
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	1,304,626千円

（注）1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

勤務費用	270,929千円
利息費用	51,840千円
期待運用収益	29,438千円
過去勤務債務の費用処理額	8,309千円
数理計算上の差異の費用処理額	145,344千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	430,366千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

割引率（注）	2.1%
期待運用収益率	2.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.2%から2.1%へ、期待運用収益率を2.0%から2.7%へそれぞれ変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

(注) 旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,772,140千円
年金資産の減少	1,630,681千円
未認識数理計算上の差異	602,127千円
未認識過去勤務債務	692千円
<hr/>	
退職給付引当金の減少 (+ + +)	540,022千円

上記 を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。

2 退職給付債務及びその内訳 (平成18年3月31日)

退職給付債務	451,909千円
年金資産	千円
<hr/>	
未積立退職給付債務 (+)	451,909千円
未認識数理計算上の差異	千円
未認識過去勤務債務	千円
<hr/>	
退職給付引当金 (- -)	451,909千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	92,885千円
利息費用	千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	千円
確定拠出年金に係る要拠出額	25,709千円
<hr/>	
退職給付費用 (+ + + + +)	118,594千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

割引率 (注)	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(注) 期末退職給付債務の計算において、割引率を2.1%から2.0%へ変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">378,551千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">45,894千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150,695千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">498,186千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73,193千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">22,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,380千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,247,583千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,181,600千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,616千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87,616千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,093,984千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	378,551千円	未払事業税否認額	37,886千円	未払社会保険料否認額	45,894千円	たな卸資産評価減	150,695千円	少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	498,186千円	会員権評価損否認額	73,193千円	連結会社間内部利益消去	22,409千円	その他	17,380千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,247,583千円	評価性引当額	65,983千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,181,600千円	<hr/>		(繰延税金負債)		前払年金費用	53,000千円	その他有価証券評価差額金	34,616千円	<hr/>		繰延税金負債合計	87,616千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,093,984千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">422,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">41,523千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">52,962千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">490,924千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,023千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">67,564千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,115千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,319,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,873千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,257,494千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,249,634千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	422,110千円	未払事業税否認額	41,523千円	未払社会保険料否認額	52,962千円	たな卸資産評価減	490,924千円	少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	183,023千円	会員権評価損否認額	67,564千円	連結会社間内部利益消去	16,690千円	その他	22,115千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,319,367千円	評価性引当額	61,873千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,257,494千円	<hr/>		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	7,860千円	<hr/>		繰延税金負債合計	7,860千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,249,634千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																																										
未払賞与	378,551千円																																																																																										
未払事業税否認額	37,886千円																																																																																										
未払社会保険料否認額	45,894千円																																																																																										
たな卸資産評価減	150,695千円																																																																																										
少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	498,186千円																																																																																										
会員権評価損否認額	73,193千円																																																																																										
連結会社間内部利益消去	22,409千円																																																																																										
その他	17,380千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,247,583千円																																																																																										
評価性引当額	65,983千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	1,181,600千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(繰延税金負債)																																																																																											
前払年金費用	53,000千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	34,616千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	87,616千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	1,093,984千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																																										
未払賞与	422,110千円																																																																																										
未払事業税否認額	41,523千円																																																																																										
未払社会保険料否認額	52,962千円																																																																																										
たな卸資産評価減	490,924千円																																																																																										
少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,023千円																																																																																										
会員権評価損否認額	67,564千円																																																																																										
連結会社間内部利益消去	16,690千円																																																																																										
その他	22,115千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,319,367千円																																																																																										
評価性引当額	61,873千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	1,257,494千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	7,860千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	7,860千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	1,249,634千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>会員権に係る繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割	3.3%	連結調整勘定償却額	1.8%	会員権に係る繰延税金資産の取崩し	11.7%	税額控除	8.0%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>前期未払法人税等過不足</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	1.9%	連結調整勘定償却額	1.0%	追徴税額	8.1%	前期未払法人税等過不足	4.3%	税額控除	4.8%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																																										
住民税均等割	3.3%																																																																																										
連結調整勘定償却額	1.8%																																																																																										
会員権に係る繰延税金資産の取崩し	11.7%																																																																																										
税額控除	8.0%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																										
住民税均等割	1.9%																																																																																										
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																																										
追徴税額	8.1%																																																																																										
前期未払法人税等過不足	4.3%																																																																																										
税額控除	4.8%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有直接65.2% 間接2.5%	兼任3人 転籍11人	システム開発等	システム開発等受託	14,050,475	売掛金	2,200,094
										前受金	377,818
								出向者人件費支払	3,732,868	未払金	271,345

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	東京都墨田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有直接0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	715,482	売掛金	157,554
	J F E 建材株式会社	神戸市中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	700,099	売掛金	392,755
	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉市美浜区	5,046,106	半導体製造事業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	528,040	売掛金	188,851
	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,050,000	短期借入金	415,000
							資金の借入	4,815,000			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利等率の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及び株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍10人	システム開発等	システム開発等受託	11,988,889	売掛金	1,636,101
										前受金	124,125
								出向者人件費支払	3,378,687	未払費用	281,868

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJFEスチール株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、JFEスチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	JFE物流株式会社	東京都墨田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	1,069,634	売掛金	214,484
	JFE鋼板株式会社	東京都中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	442,872	売掛金	241,795
	株式会社JFEファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	3,945,000	短期貸付金	30,000
							資金の借入	3,500,000			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 株式会社JFEファイナンスは、当社の親会社のJFEスチール株式会社の親会社であるジェイエフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	95,328円51銭	98,286円23銭
1株当たり当期純利益	2,766円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。	6,263円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 217,222千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 217,222千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 491,836千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 491,836千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,815,000	2,100,000	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,815,000	2,100,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		77,003		58,290	
2 受取手形		30,896		49,512	
3 売掛金	2	6,976,632		5,497,048	
4 仕掛品		2,175,195		2,249,087	
5 貯蔵品		923,391		745,316	
6 前渡金		49,163		29,948	
7 前払費用		3,820		3,252	
8 繰延税金資産		556,000		956,000	
9 その他		135,982		90,056	
貸倒引当金		2,000		2,000	
流動資産合計		10,926,085	67.9	9,676,512	67.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,398,082		1,333,973	
(2) 機械装置		16		16	
(3) 車両運搬具		46		46	
(4) 器具及び備品		174,230		141,578	
(5) 土地	3	329,763		329,763	
有形固定資産合計		1,902,138	11.8	1,805,377	12.5
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,078		818	
(2) ソフトウェア		741,371		1,059,244	
(3) ソフトウェア仮勘定		464,801		244,532	
(4) 電気通信施設利用権		1,533		1,274	
(5) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,230,161	7.7	1,327,245	9.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		659,000		657,382	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		459,956		331,394	
(4) 繰延税金資産		274,460		31,000	
(5) 敷金・保証金		120,599		76,099	
(6) 会員権		89,453		79,133	
(7) その他		32,785		43,061	
貸倒引当金		41,183		33,243	
投資その他の資産合計		2,027,070	12.6	1,616,828	11.2
固定資産合計		5,159,370	32.1	4,749,451	32.9
資産合計		16,085,456	100.0	14,425,964	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	1,939,092		1,819,589	
2		2,715,000		1,900,000	
3	2	1,144,969		258,661	
4	2	1,096,632		2,043,985	
5		173,609		378,332	
6		260,904		154,666	
7	2	378,112		202,521	
8		30,756		33,461	
9		36,383		2,043	
流動負債合計		7,775,461	48.3	6,793,262	47.1
固定負債					
1		926,797		47,270	
2	3	8,532		8,532	
固定負債合計		935,330	5.8	55,803	0.4
負債合計		8,710,792	54.1	6,849,065	47.5
(資本の部)					
資本金					
	4	1,390,957	8.6	1,390,957	9.6
資本剰余金					
1		1,959,235		1,959,235	
資本剰余金合計		1,959,235	12.2	1,959,235	13.6
利益剰余金					
1		67,800		67,800	
2					
別途積立金		3,530,000		3,530,000	
3		373,675		616,369	
利益剰余金合計		3,971,475	24.7	4,214,169	29.2
土地再評価差額金		12,535	0.1	12,535	0.1
その他有価証券評価差額金		40,460	0.2		
資本合計		7,374,664	45.8	7,576,898	52.5
負債資本合計		16,085,456	100.0	14,425,964	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		29,021,792	100.0	29,490,707	100.0
売上原価			24,881,615	85.7	25,142,450	85.3
売上総利益			4,140,176	14.3	4,348,256	14.7
販売費及び一般管理費	2、 3		3,585,946	12.4	3,424,761	11.6
営業利益			554,230	1.9	923,495	3.1
営業外収益						
1 受取配当金		33,427			32,255	
2 還付加算金		6,653				
3 債務整理益					4,942	
4 受取手数料					4,735	
5 その他		10,813	50,894	0.2	3,167	45,100
営業外費用						
1 支払利息		14,481			14,390	
2 たな卸資産廃却損		15,091			13,599	
3 事業譲渡損		9,114				
4 固定資産除却損					35,563	
5 その他		5,292	43,979	0.2	1,350	64,903
経常利益			561,145	1.9	903,692	3.1
特別利益						
1 退職給付制度終了益	4				540,022	
2 投資有価証券売却益					116,241	
3 貸倒引当金戻入益		5,180	5,180	0.0	656,264	2.2
特別損失						
1 たな卸資産評価損	5				666,758	
2 賠償金	6				65,000	
3 会員権評価損	7	4,003			1,620	
4 本社移転費用	8	134,553				
5 商号変更費用		45,367	183,925	0.6	733,378	2.5
税引前当期純利益			382,400	1.3	826,578	2.8
法人税、住民税 及び事業税		230,000			415,424	
追徴税額					77,575	
法人税等調整額		18,000	212,000	0.7	129,000	364,000
当期純利益			170,400	0.6	462,578	1.6
前期繰越利益			203,274		153,791	
当期末処分利益			373,675		616,369	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	8,128,074	31.5	8,096,271	30.6
外注費		9,274,766	36.0	9,831,280	37.2
経費		8,379,556	32.5	8,524,793	32.2
当期総製造費用		25,782,397	100.0	26,452,346	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,583,293		2,175,195	
合計		27,365,690		28,627,541	
期末仕掛品たな卸高		2,175,195		2,249,087	
他勘定振替高	3	308,879		1,236,003	
売上原価		24,881,615		25,142,450	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行 なっております。	1 同左
2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 441,972千円 リース・レンタル料 2,175,496千円 資材費 1,284,549千円 保守修繕費 1,487,359千円	2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 506,285千円 リース・レンタル料 1,918,449千円 資材費 1,081,425千円 保守修繕費 1,415,518千円
3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 308,879千円	3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 535,333千円 特別損失等への振替高 700,669千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			373,675		616,369
利益処分量					
1 配当金		219,884	219,884	219,884	219,884
次期繰越利益			153,791		396,485

(注) 期別欄の日付は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴い損益計算書に特別利益として退職給付制度終了益を540,022千円計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取手数料」は4,803千円であります。 営業外費用の「事業譲渡損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。なお、前事業年度の「事業譲渡損」は6,634千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は1,277千円であります。	(損益計算書関係) 営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記していません。なお、前事業年度の「債務整理益」は1,304千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示していません。 営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記していません。なお、前事業年度の「受取手数料」は4,803千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示していません。 営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記していません。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は1,277千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示していません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,412,481千円 であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,213,528千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">358,424千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">356,373千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">377,818千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 68,082千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は40,460千 円であります。 また、土地再評価差額金12,535千円は、土地の再 評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、 配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	2,213,528千円	買掛金	358,424千円	未払金	356,373千円	前受金	377,818千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,541,747千円 であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,641,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">483,510千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">78,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">281,868千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">124,125千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 72,175千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 土地再評価差額金12,535千円は、土地の再評価に 関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に 充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,641,700千円	買掛金	483,510千円	未払金	78,686千円	未払費用	281,868千円	前受金	124,125千円
売掛金	2,213,528千円																		
買掛金	358,424千円																		
未払金	356,373千円																		
前受金	377,818千円																		
売掛金	1,641,700千円																		
買掛金	483,510千円																		
未払金	78,686千円																		
未払費用	281,868千円																		
前受金	124,125千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高 14,114,912千円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高 12,026,813千円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">995,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">479,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,068千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">185,348千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">151,604千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">197,248千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.3%であります。</p>	従業員給料手当	995,875千円	従業員賞与	479,145千円	退職給付費用	91,068千円	法定福利費	185,348千円	福利厚生費	151,604千円	減価償却費	20,520千円	研究開発費	197,248千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,122,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">477,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">218,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">128,865千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,781千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">217,532千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は52.5%であります。</p>	従業員給料手当	1,122,375千円	従業員賞与	477,737千円	退職給付費用	27,307千円	法定福利費	218,293千円	福利厚生費	128,865千円	減価償却費	21,781千円	研究開発費	217,532千円
従業員給料手当	995,875千円																												
従業員賞与	479,145千円																												
退職給付費用	91,068千円																												
法定福利費	185,348千円																												
福利厚生費	151,604千円																												
減価償却費	20,520千円																												
研究開発費	197,248千円																												
従業員給料手当	1,122,375千円																												
従業員賞与	477,737千円																												
退職給付費用	27,307千円																												
法定福利費	218,293千円																												
福利厚生費	128,865千円																												
減価償却費	21,781千円																												
研究開発費	217,532千円																												
<p>3 研究開発費の総額は、197,248千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は、217,532千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>																												
	<p>4 当社が従来設けていた確定給付型制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、その影響額であります。</p>																												
	<p>5 大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題によって、開発見積りから大幅に乖離する仕損原価の発生がありました。そのため当該案件の開発費用のうち、注文金額を超過した金額を計上しております。</p>																												
	<p>6 納期遅延に伴う賠償金であります。</p>																												
<p>7 会員権評価損には貸倒引当金繰入額4,003千円が含まれております。</p>																													
<p>8 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">36,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退去時精算金</td><td style="text-align: right;">49,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">その他</td><td style="text-align: right;">45,338千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">134,553千円</td></tr> </table>	建物除却損	36,223千円	器具及び備品除却損	3,991千円	退去時精算金	49,000千円	その他	45,338千円	合計	134,553千円																			
建物除却損	36,223千円																												
器具及び備品除却損	3,991千円																												
退去時精算金	49,000千円																												
その他	45,338千円																												
合計	134,553千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,323,750	47,063	2,370,813	取得価額相当額	2,031,475	27,909	2,059,384
減価償却累計額相当額	1,501,301	41,433	1,542,734	減価償却累計額相当額	1,238,307	24,968	1,263,276
期末残高相当額	822,448	5,630	828,078	期末残高相当額	793,167	2,940	796,108
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	355,522千円			1年以内	348,475千円		
1年超	494,265千円			1年超	467,873千円		
合計	849,787千円			合計	816,348千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	491,801千円			支払リース料	435,171千円		
減価償却費相当額	453,971千円			減価償却費相当額	403,041千円		
支払利息相当額	34,559千円			支払利息相当額	30,662千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">311,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,830千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">39,285千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150,695千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">352,606千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,533千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">976,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">911,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">830,460千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	311,662千円	未払事業税否認額	26,830千円	未払社会保険料否認額	39,285千円	たな卸資産評価減	150,695千円	少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	352,606千円	会員権評価損否認額	65,983千円	その他	6,533千円	<hr/>		繰延税金資産小計	976,983千円	評価性引当額	65,983千円	<hr/>		繰延税金資産合計	911,000千円	前払年金費用	53,000千円	その他有価証券評価差額金	27,540千円	<hr/>		繰延税金負債合計	80,540千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	830,460千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">356,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">36,150千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">46,170千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">490,924千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,145千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">61,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,125千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,048,873千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,873千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">987,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">987,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	356,033千円	未払事業税否認額	36,150千円	未払社会保険料否認額	46,170千円	たな卸資産評価減	490,924千円	少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,145千円	会員権評価損否認額	61,873千円	その他	16,125千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,048,873千円	評価性引当額	61,873千円	<hr/>		繰延税金資産合計	987,000千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	987,000千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																								
未払賞与	311,662千円																																																																								
未払事業税否認額	26,830千円																																																																								
未払社会保険料否認額	39,285千円																																																																								
たな卸資産評価減	150,695千円																																																																								
少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	352,606千円																																																																								
会員権評価損否認額	65,983千円																																																																								
その他	6,533千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	976,983千円																																																																								
評価性引当額	65,983千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	911,000千円																																																																								
前払年金費用	53,000千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	27,540千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	80,540千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	830,460千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																								
未払賞与	356,033千円																																																																								
未払事業税否認額	36,150千円																																																																								
未払社会保険料否認額	46,170千円																																																																								
たな卸資産評価減	490,924千円																																																																								
少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,145千円																																																																								
会員権評価損否認額	61,873千円																																																																								
その他	16,125千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,048,873千円																																																																								
評価性引当額	61,873千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	987,000千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	987,000千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>会員権に係る繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割	4.5%	会員権に係る繰延税金資産の取崩し	17.3%	税額控除	10.7%	その他	2.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>前期未払法人税等過不足</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	2.0%	追徴税額	9.4%	前期未払法人税等過不足	5.0%	税額控除	5.0%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																		
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																								
住民税均等割	4.5%																																																																								
会員権に係る繰延税金資産の取崩し	17.3%																																																																								
税額控除	10.7%																																																																								
その他	2.3%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																								
住民税均等割	2.0%																																																																								
追徴税額	9.4%																																																																								
前期未払法人税等過不足	5.0%																																																																								
税額控除	5.0%																																																																								
その他	1.0%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	93,908円87銭	96,484円12銭
1 株当たり当期純利益	2,169円87銭	5,890円46銭
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p>
	170,400千円	462,578千円
	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	170,400千円	462,578千円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	78,530株	78,530株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	岡山システム共同開発(株)	10	500
		アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピュータシステム(株)	100	5,000
		J F E アドバンテック(株)	3,500	28,000
		アドバンストアイ(株)	310	18,500
		(株)リットシティ	60	3,000
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサル(株)	10	500
		(株)A N E T	20	1,000
		エヌ・ティ・ティ・ビジュアル通信(株)	29	382
		エプソンアヴァシス(株)	190	95,000
		小計	4,829	657,382
		計		4,829

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,643,887	14,672		2,658,559	1,324,585	78,780	1,333,973
機械装置	320			320	304		16
車両運搬具	920			920	874		46
器具及び備品	339,728	19,386	1,553	357,561	215,983	51,960	141,578
土地	329,763			329,763			329,763
建設仮勘定		34,058	34,058				
有形固定資産計	3,314,619	68,116	35,611	3,347,124	1,541,747	130,741	1,805,377
無形固定資産							
営業権	4,496		4,496				
商標権	3,800		2,200	1,600	781	260	818
ソフトウェア	2,401,364	751,518	910,711	2,242,170	1,182,926	398,160	1,059,244
ソフトウェア仮勘定	464,801	417,364	637,633	244,532			244,532
電気通信施設利用権	5,184			5,184	3,909	259	1,274
電話加入権	21,376			21,376			21,376
無形固定資産計	2,901,022	1,168,882	1,555,040	2,514,863	1,187,617	398,679	1,327,245
長期前払費用	865,820	139,490	381,046	624,264	292,869	126,606	331,394
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主な資産の増加要因は、次のとおりであります。

ソフトウェア	社外購入ソフトウェアの取得	118,580千円
	市場販売目的のソフトウェアの開発（当期中に開発完了）	358,188千円
	自社利用システムの開発（当期中に開発完了）	274,749千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発（開発中）	349,847千円
	自社利用システムの開発（開発中）	67,517千円

2 当期減少額のうち主な資産の減少要因は、次のとおりであります。

ソフトウェア	社外購入ソフトウェア（償却済分）の除却	473,989千円
	市場販売目的のソフトウェアの除却	436,722千円
長期前払費用	前払年金費用（退職給付制度の終了による振替）	132,057千円
	導入諸掛（償却済分）の除却	172,779千円
	ノーハウ等（償却済分）の除却	10,687千円
	幕張修繕積立金（資本的支出処理による振替）	9,388千円
	寮・社宅賃借関係（償却済分）の除却	15,286千円
	ビル賃借関係（償却済分）の除却	40,847千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,390,957			1,390,957
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(78,530)	()	()	(78,530)
	普通株式 (千円)	1,390,957			1,390,957
	計 (株)	(78,530)	()	()	(78,530)
	計 (千円)	1,390,957			1,390,957
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,278,707			1,278,707
	合併差益 (千円)	30,528			30,528
	減資差益 (千円)	650,000			650,000
	計 (千円)	1,959,235			1,959,235
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	67,800			67,800
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	3,530,000			3,530,000
	計 (千円)	3,597,800			3,597,800

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,183		7,940		35,243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	617
預金	
当座預金	51,860
普通預金	4,572
その他預金	1,239
預金計	57,672
合計	58,290

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和産業株式会社	34,176
三菱電機ロジスティクス株式会社	7,875
ハウス食品株式会社	3,812
国土環境株式会社	3,648
合計	49,512

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	37,988
" 5月 "	11,523
合計	49,512

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール株式会社	1,636,101
J F E 商事株式会社	325,454
J F E 鋼板株式会社	241,795
J F E 物流株式会社	214,484
J F E メカニカル株式会社	134,364
その他	2,944,847
合計	5,497,048

(イ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
6,976,632	30,961,736	32,441,320	5,497,048	85.5	73.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	2,249,087
合計	2,249,087

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	745,316
合計	745,316

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
K I Tシステムズ株式会社	483,510
横河情報システムズ株式会社	127,438
富士通株式会社	76,930
日本アイ・ピー・エム株式会社	61,198
セントラル・コンピュータ・サービス株式会社	59,598
その他	1,010,911
合計	1,819,589

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
中央三井信託銀行株式会社	200,000
合計	1,900,000

c 未払費用

区分	金額(千円)
賞与	879,093
給料	572,143
社会保険料	190,669
その他	402,079
合計	2,043,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株券喪失申請手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
公告掲載方法	電子公告による URL http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 現在のところ端株主は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F E スチール株式会社は、いずれも継続開示会社であります。ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部にそれぞれ上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第23期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生並びに連結財政状態及び連結経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年11月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

J F E システムズ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E システムズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E システムズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

